

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016年2月調査)要約

I. 景気動向について ～景気は足踏み状態、先行きは不透明感が強い～

- ・企業業績は底堅く、実体経済は堅調を維持しているものの、景況感は中国経済の減速に加え、円高、株価の下落など市場の混乱を受けて悪化しつつあり、景気は足踏み状態が続いている。
- ・先行き(2～3ヶ月先)の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなっており、不透明感が強まっている。

II. 業績見通しについて ～製造業、非製造業ともに増収・増益の見通し～

- ・平成27年度の企業業績は、製造業、非製造業ともに増収・増益の見通しとなっており底堅く推移。
- ・中国の景気減速により、製造業の5割強、非製造業の3割強が悪影響を受けている。
- ・平成27年度の仕入・販売価格は前回から低下。製造業では「低下」が「上昇」を大幅に上回るなど、デフレ脱却が進んでいないことが窺える。

III. 原油・原材料価格の動向について ～原油安により好影響を受けるものの、 前回より貢献度は縮小～

- ・原油安は6割弱が好影響とみており、実際に4割弱が収益面で良い影響を受けるも、製造業、非製造業ともに前回から好影響の割合は低下し、地域経済や収益への貢献度は縮小。
- ・原材料価格の動向は、「横這い」が4割前後を占めるなか、製造業では低下が上昇を上回る一方、非製造業では上昇が低下を上回る。

IV. 為替相場について ～円高に振れ、製造業、非製造業ともに 好影響から一転、悪影響へ～

- ・現在の為替水準の収益への影響については、製造業、非製造業ともに悪影響が好影響を上回る。
- ・2013年2月調査以来、収益に好影響を及ぼしてきたが、一転して悪影響が強まりつつある。
- ・適正な為替水準は円安へのシフトが進み、ほぼ半数が115円以上となり、現状との乖離が見られる。

V. 雇用状況について ～製造業、非製造業ともに需給逼迫が続く～

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに不足感が一層強まっており、需給逼迫が続いている。
- ・平成27年度新規採用については、製造業、非製造業ともに前年並みが過半を占めるなかで、増加が減少を上回っており、新規採用の増勢が続いている。

VI. 設備投資について ～来年度設備投資は増加する見込み～

- ・来年度の設備投資の計画先は、本年度実績と比べ増加する見込み。投資地域は、大半が国内としているが、製造業では3割弱が海外を予定。投資額は、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・投資目的は、国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」で、機能分担を図っている。
- ・海外投資の主な国は、タイ、インドネシア、北米など。昨年度、最も多かった中国への投資は大幅に減少しており、景気減速の影響が投資にも及んでいることが窺える。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2016年2月調査)

【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 559 社 非会員 123 社 計 682 社（回答社数 241 社：回答率 35.3%）
- ・調査時期：2016年2月15日～2月29日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳

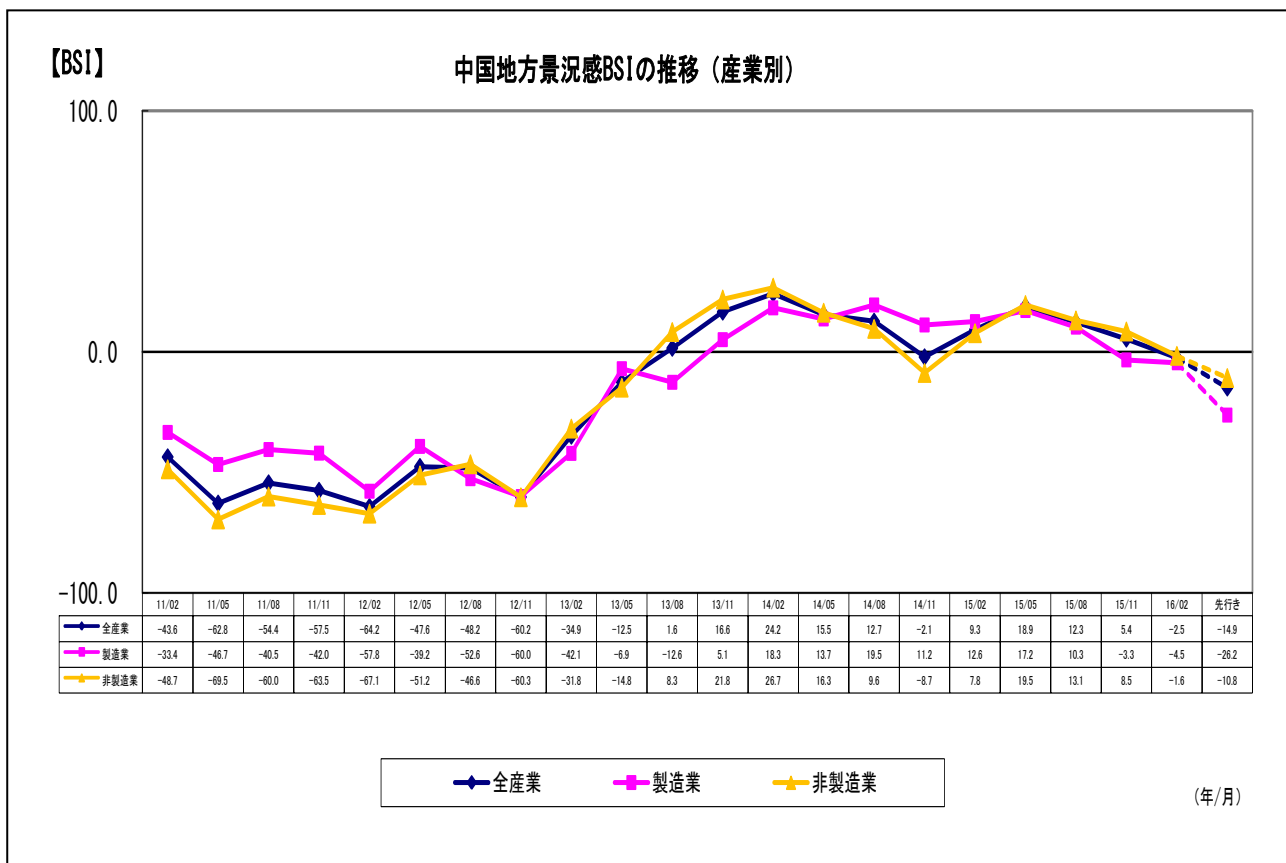
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	5	2.1	建設	50	20.7
繊維・衣服	1	0.4	卸売	18	7.5
木材・家具	0	0.0	小売	16	6.6
化学	10	4.1	運輸・倉庫	17	7.1
窯業・土石	2	0.8	金融・保険	20	8.3
鉄鋼・非鉄金属	5	2.1	情報通信	10	4.1
金属製品	8	3.3	電気・ガス	7	2.9
一般機械	10	4.1	サービス業	25	10.4
電気機械	6	2.5	経済団体・シンクタンク	2	0.8
自動車関連	10	4.1	その他	10	4.1
造船	2	0.8			
その他	7	2.9			

I. 景気動向について

- ・企業業績は底堅く、雇用環境は良好、設備投資も拡大傾向など、実体経済は堅調を維持しているものの、景況感是中国経済の減速に加え、円高、株価の下落など市場の混乱を受けて悪化しつつあり、景気は足踏み状態が続いている。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感については、製造業・非製造業ともに悪化する見通しとなっており、不透明感が強まっている。

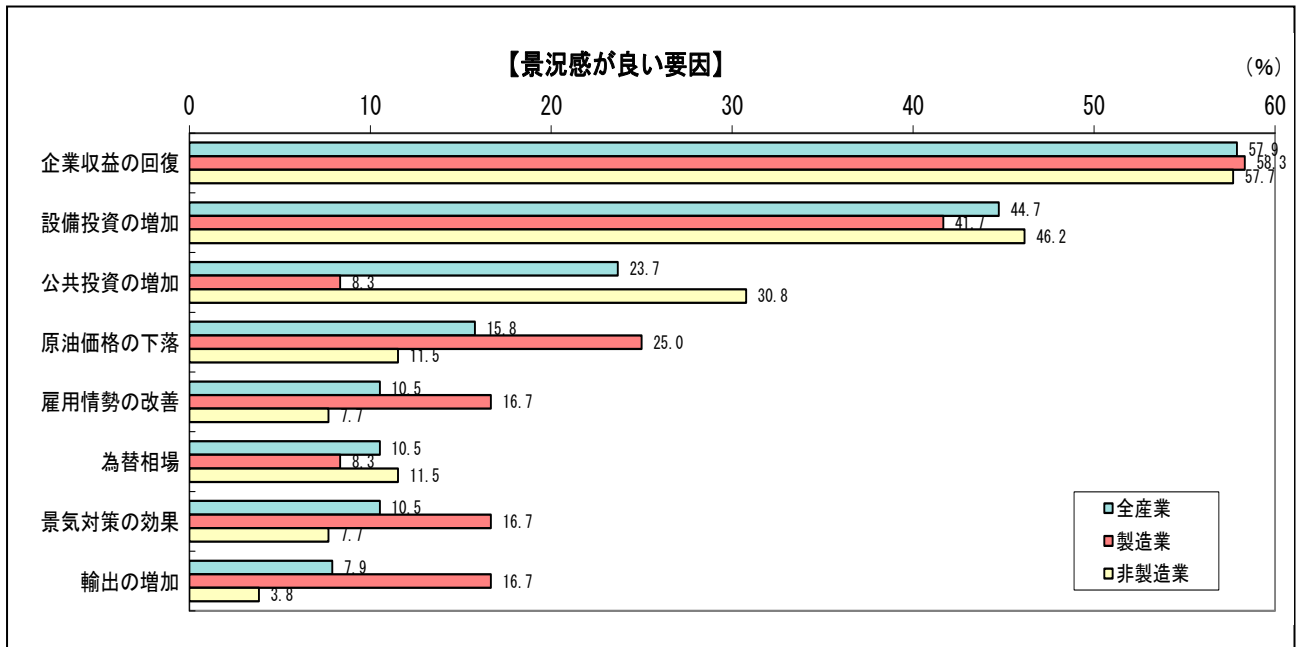
1. 現在（平成28年2月）の景況感

- ・景況感 BSI（「大変良い+良い」割合-「悪い+大変悪い」割合）は▲2.5（前回比▲7.9）と悪化し、僅かではあるが、5期ぶりのマイナスとなった。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲4.5（同▲1.2）とマイナス幅がやや拡大する一方、非製造業では▲1.6（同▲10.1）と大幅に悪化し、プラスから僅かながらマイナスとなった。
- ・先行き（2～3ヶ月先）の景況感 BSI は、▲14.9（現状比▲12.4）とマイナス幅が拡大する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲26.2（同▲21.7）、非製造業も▲10.8（同▲9.2）と、ともにマイナス幅が拡大する見通しとなっている。



2. 景況感が良いとしている要因

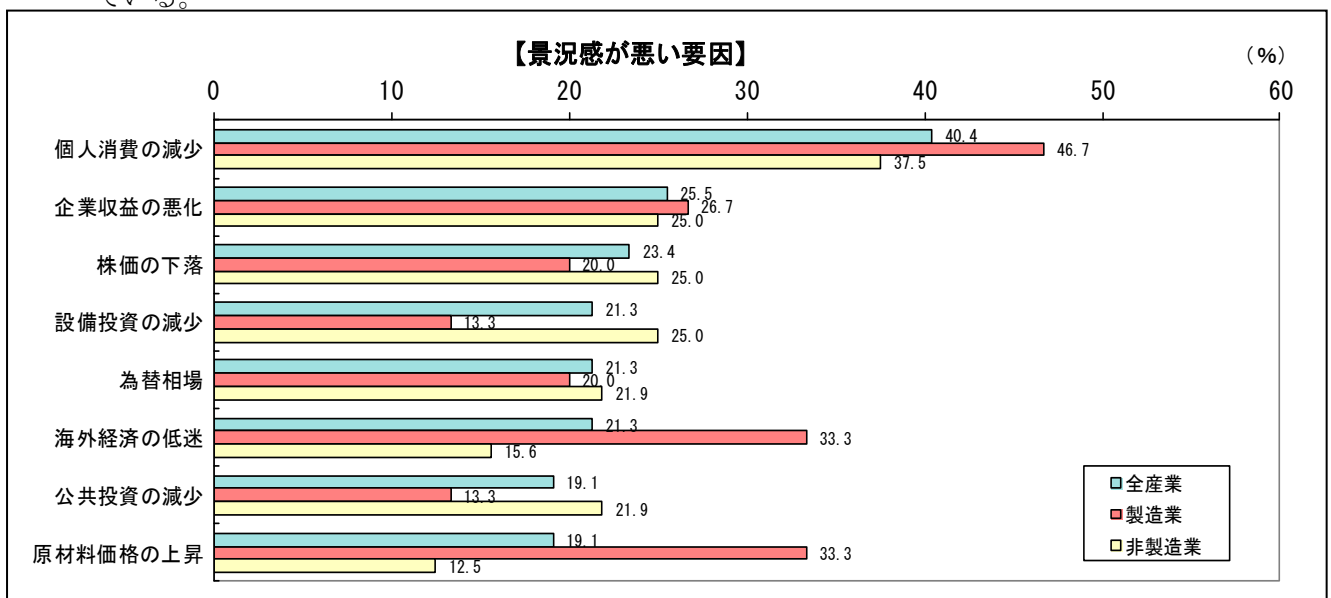
- ・景況感が良いとした回答先 15.8%（前回 20.5%）の主な要因は、「企業収益の回復」57.9%が最も多く、次いで「設備投資の増加」44.7%となっている。
- ・このほか、製造業では、「原油価格の下落」25.0%、非製造業では「公共投資の増加」30.8%となっている。前回調査と比較すると、製造業では「設備投資の増加」（前回比+30.6）、非製造業では「公共投資の増加」（同+19.7）が大幅に増加している。



3. 景況感が悪いとしている要因

(1) 景況感が悪いとした回答先について

- ・景況感が悪いとした回答先 18.3%（前回 15.1%）の主な要因は、「個人消費の減少」40.4%が最も多く、次いで「企業収益の悪化」25.5%、「株価の下落」23.4%となっている。
- ・このほか、製造業では「海外経済の低迷」・「原材料価格の上昇」が33.3%、「為替相場」が20.0%、非製造業では「設備投資の減少」が25.0%、「為替相場」・「公共投資の減少」が21.9%となっている。



(2) 非製造業について

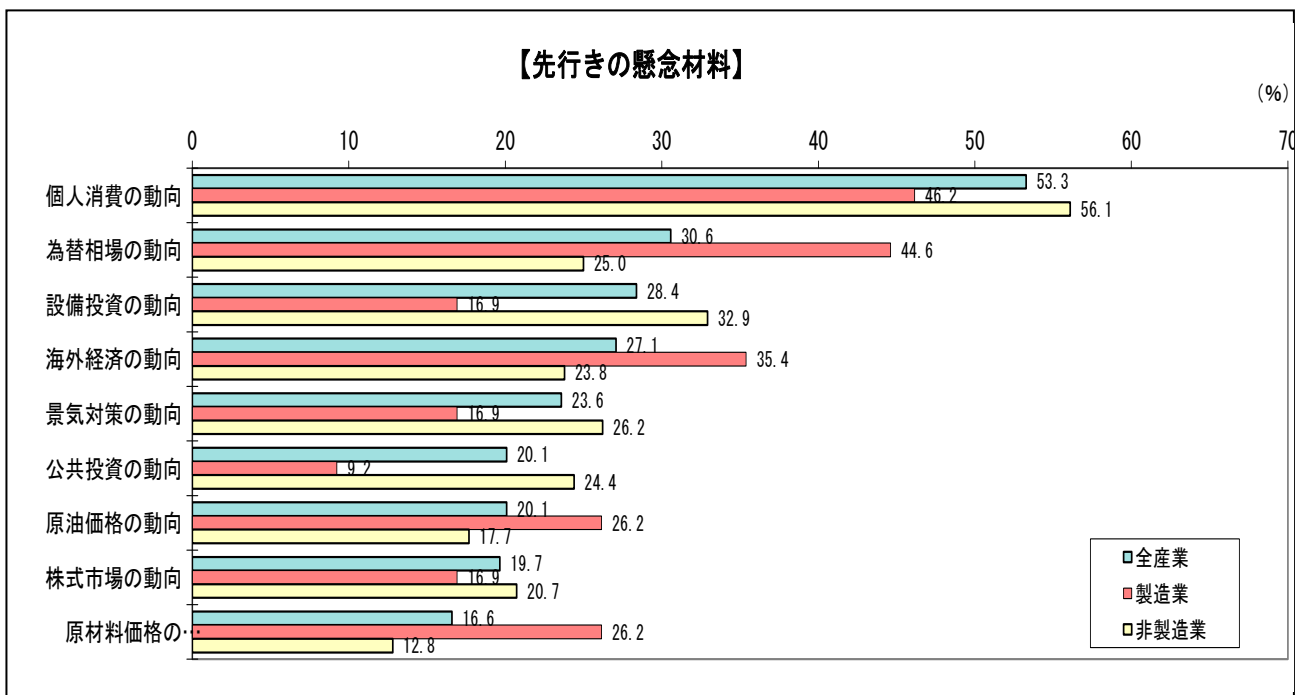
- ・景況感が悪化し、大幅なプラスから僅かながらもマイナスとなった非製造業についてみると、景況感が悪いとした回答先 16.5%(前回 13.3%)の主な要因は、「個人消費の減少」が 37.5%と最も多く、次いで「企業収益の悪化」・「株価の下落」・「設備投資の減少」が 25.0%となっている。前回と比較すると、「株価の下落」25.0%(前回比+25.0)、「為替相場」21.9%(前回比+21.9)が大幅に増加している。

【景況感が悪い要因：非製造業】 (単位：%)

	今回 (前回比)	前 回
個人消費の減少	37.5 (▲1.6)	39.1
企業収益の悪化	25.0 (+3.3)	21.7
株価の下落	25.0 (+25.0)	0.0
設備投資の減少	25.0 (▲22.8)	47.8
為替相場	21.9 (+21.9)	0.0
公共投資の減少	21.9 (▲25.9)	47.8
海外経済の低迷	15.6 (+6.9)	8.7

4. 先行き (2~3ヶ月先) の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」53.3%が最も多く、次いで「為替相場の動向」30.6%、「設備投資の動向」28.4%、「海外経済の動向」27.1%となっている。「為替相場の動向」(製造業：前回比+14.1, 非製造業：同+13.9)については、前回から製造業, 非製造業ともに大幅に増加している。

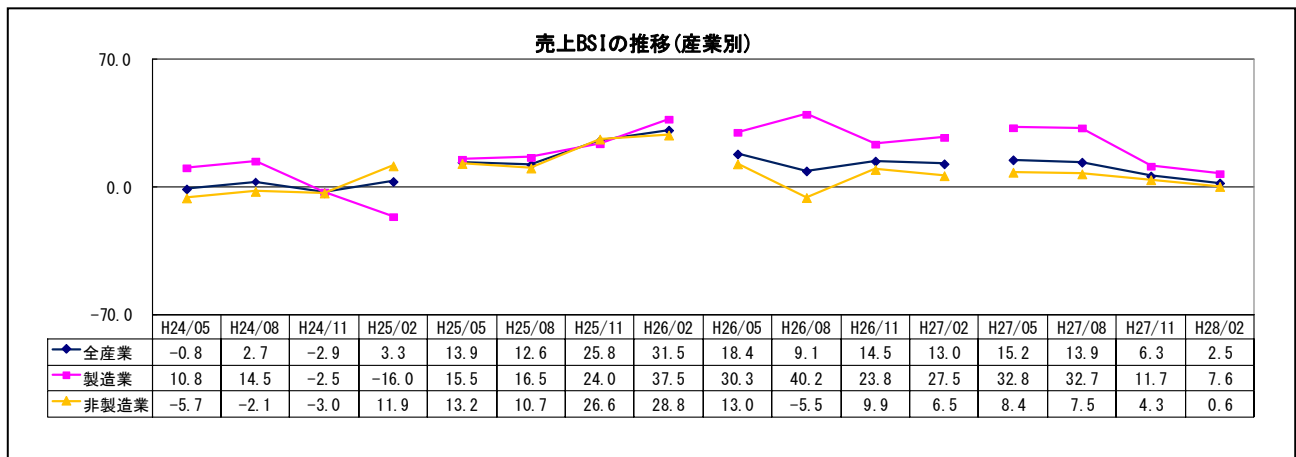


Ⅱ. 業績見通しについて

- 平成 27 年度の企業業績については、前回調査と比べて悪化したものの、製造業、非製造業ともに増収・増益の見通しとなっており底堅く推移している。
- 中国の景気減速が収益に与える影響については、製造業では 5 割強の先が販売・輸出・受注などの面で直接的に悪影響を受けている。一方、非製造業では「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」を中心に 3 割強の先が、取引先を介しての間接的な悪影響や、「中国人観光客の減少」による悪影響を受けている。
- 平成 27 年度の仕入・販売価格は前回から低下しており、とくに製造業では「低下」が「上昇」を大幅に上回るなど、デフレ脱却が進んでいないことが窺える。

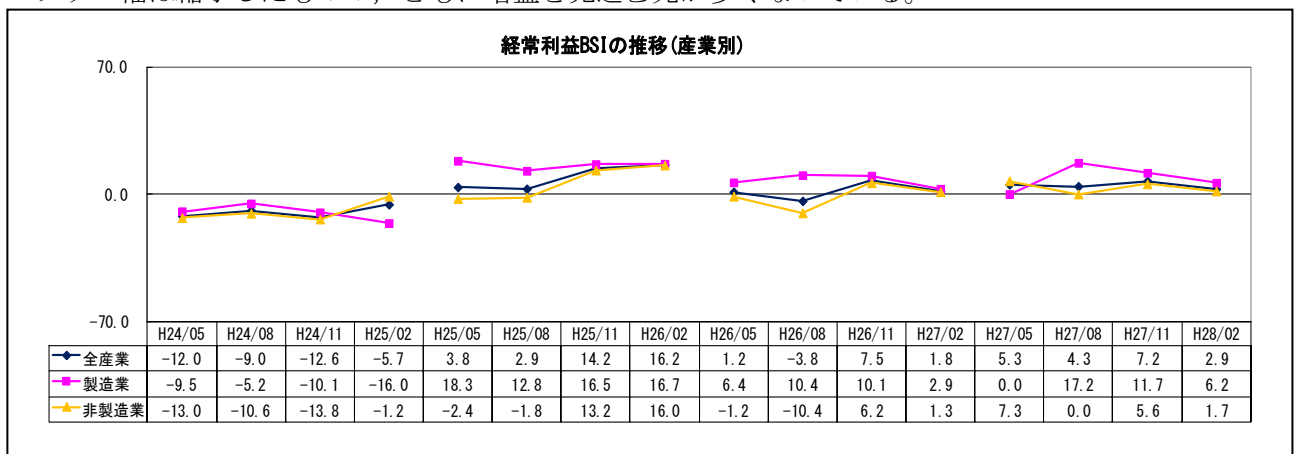
1. 平成 27 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 2.5 (前回比▲3.8) と前回に比べてプラス幅は縮小したものの、増収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、前回に比べて製造業は 7.6 (同▲4.1) , 非製造業は 0.6 (同▲3.7) とプラス幅は縮小したものの、ともに増収を見込む先が多くなっている。



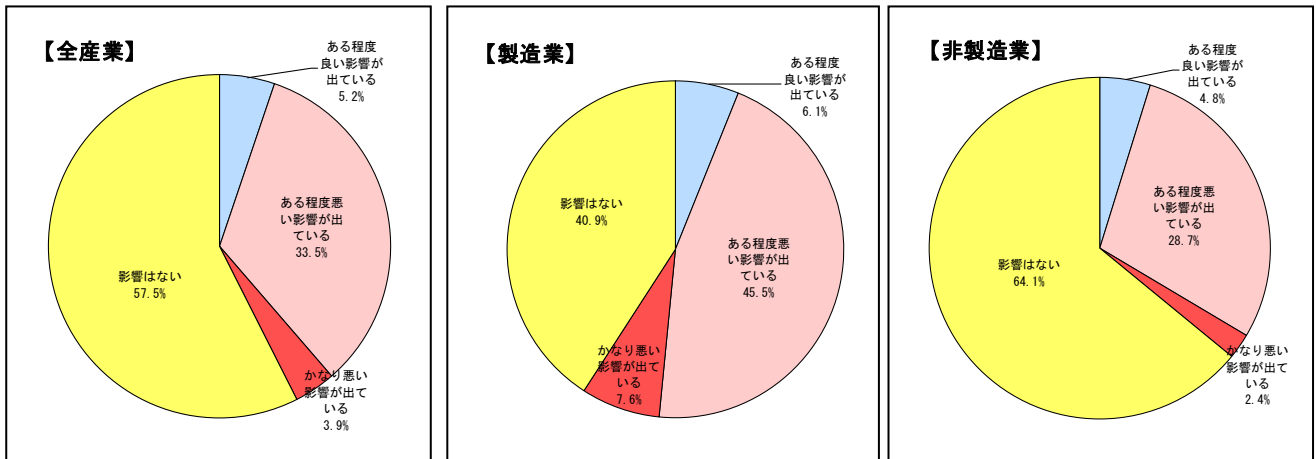
2. 平成 27 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI(「増加」割合-「減少」割合)は 2.9 (前回比▲4.3) と前回に比べてプラス幅は縮小したものの、増益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、前回に比べて製造業は 6.2 (同▲5.5) , 非製造業は 1.7 (同▲3.9) とプラス幅は縮小したものの、ともに増益を見込む先が多くなっている。



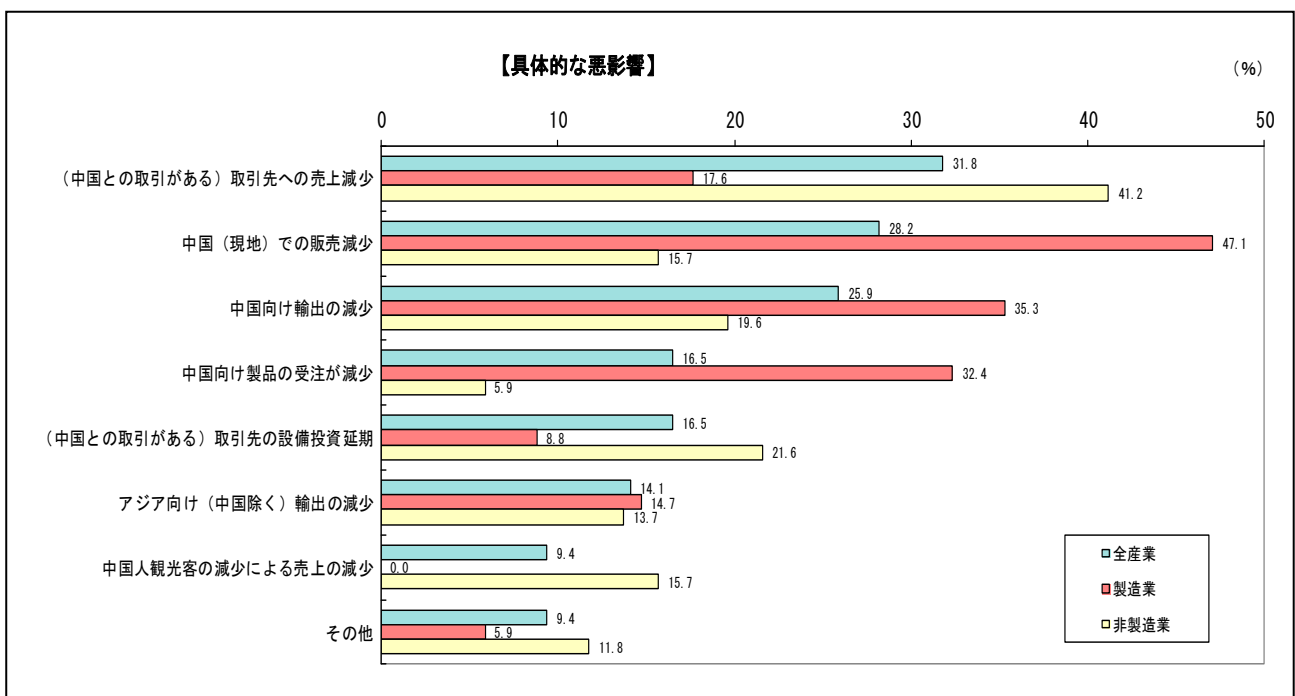
3. 中国の景気減速が収益に与える影響について

- 中国の景気減速が収益に与える影響を聞いたところ、「影響はない」57.5%が最も多く、次いで「悪い影響」37.4%（「かなり悪い影響」3.9%+「ある程度悪い影響」33.5%）、「良い影響」5.2%（「かなり良い影響」0.0%+「ある程度良い影響」5.2%）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は「悪い影響」が53.1%（「かなり悪い影響」7.6%+「ある程度悪い影響」45.5%）、非製造業では「悪い影響」が31.1%（「かなり悪い影響」2.4%+「ある程度悪い影響」28.7%）となっている。
- 業種別にみると、製造業ではほとんどの業種で、非製造業では「運輸・倉庫」「金融・保険」「サービス業」などを中心に「悪い影響」を受けているとする割合が高くなっている。



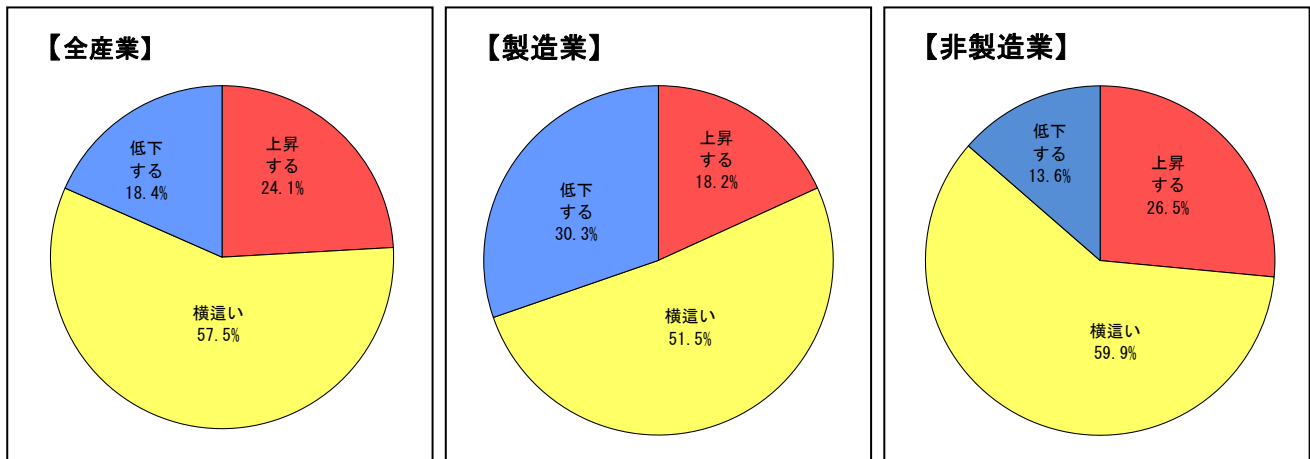
4. 中国の景気減速による具体的な悪影響について

- 悪影響を受けている先に具体的な内容を聞いたところ、製造業では「中国での販売減少」47.1%、中国向けの「輸出の減少」35.3%や「製品の受注の減少」32.4%など、直接的に影響を受けている。一方、非製造業では中国との取引がある「取引先への売上減少」41.2%や「取引先の設備投資延期」21.6%など、間接的な影響を受けているほか、「中国人観光客の減少による売上の減少」といった影響も受けている。



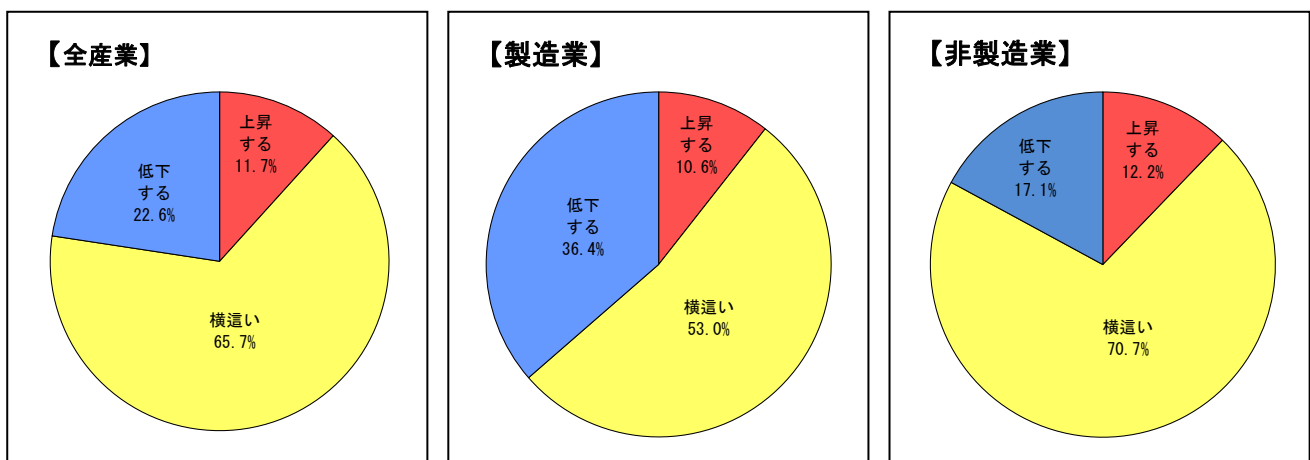
5. 平成 27 年度の仕入価格の動向について（平成 26 年度との比較）

- 平成 27 年度の仕入価格については、「横這い」57.5%（前回比±0.0）が最も多く、次いで「上昇する」24.1%（同▲5.1）、「低下する」18.4%（同+5.2）となっている。「上昇する」が「低下する」を上回っているものの、前回に比べて「上昇する」が減少する一方、「低下する」は増加し、その差は縮小している。
- 製造業では、前回に比べて「上昇する」18.2%（同▲8.9）が減少する一方、「低下する」30.3%（同+13.4）が大幅に増加しており、「低下する」が「上昇する」を大幅に上回るとともに、その差は拡大している。



6. 平成 27 年度の販売価格の動向について

- 平成 27 年度の販売価格については、「横這い」65.7%（前回比▲3.7）が最も多く、次いで「低下する」22.6%（同+5.0）、「上昇する」11.7%（同▲1.3）となっている。「低下する」が「上昇する」を上回るとともに、前回に比べて「上昇する」が減少する一方、「低下する」は増加し、その差は拡大している。
- とくに製造業では、「上昇する」10.6%（同▲1.1）が減少する一方、「低下する」36.4%（同+9.7）が大幅に増加し、その差は拡大している。



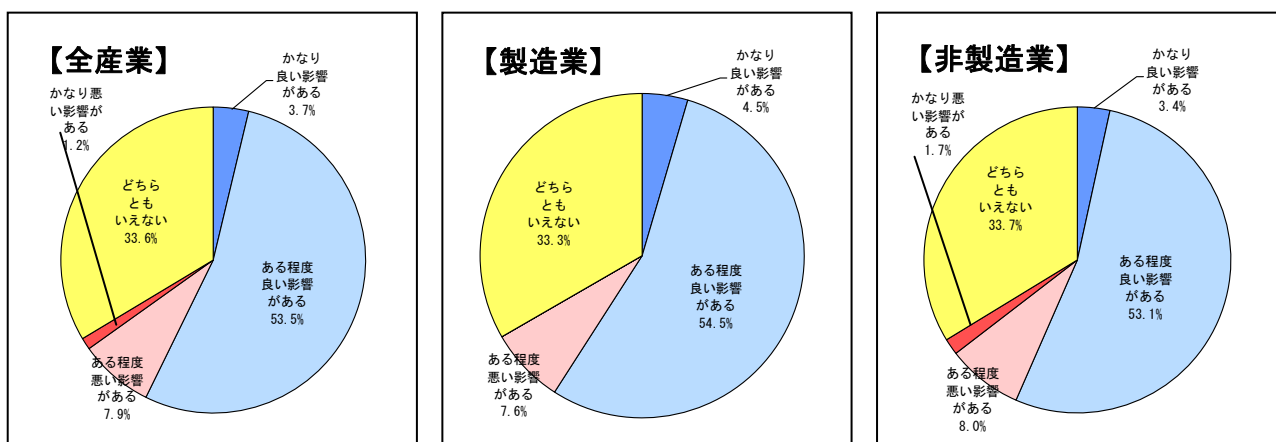
Ⅲ. 原油・原材料価格の動向について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響については、6割弱が好影響とみており、実際に4割弱の先が収益面で良い影響を受けている。ただ、製造業/非製造業ともに前回から好影響の割合は低下しており、地域経済や収益への貢献度は縮小している。
- ・原材料価格の動向については、「横這い」が4割前後を占めるなか、製造業では3割強が低下し、上昇を大幅に上回る一方、非製造業では2割が上昇し、低下を上回っている。収益への影響については、製造業/非製造業ともに3割強が悪影響を受けている。

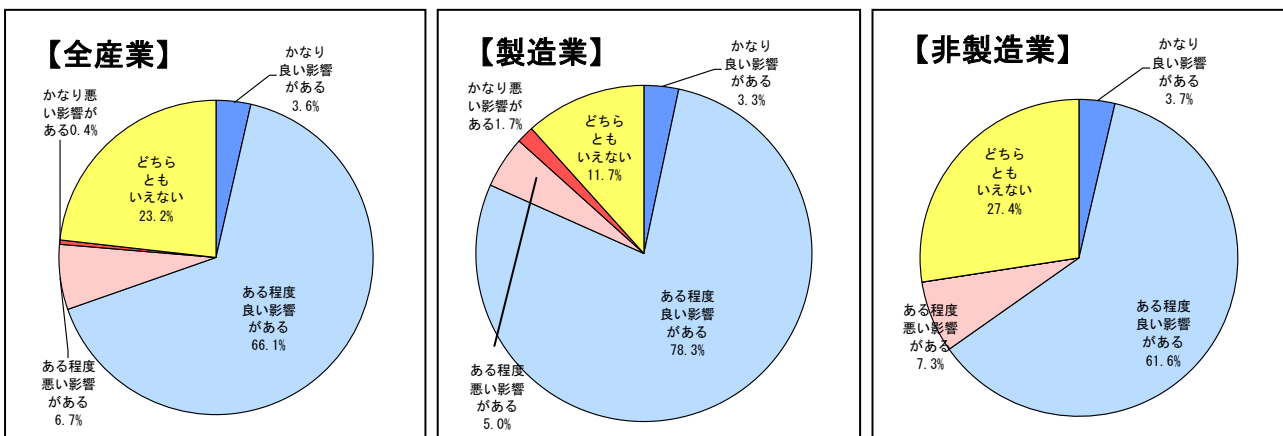
1. 原油安が中国地域の経済に与える影響について

- ・原油安が中国地域経済に与える影響を聞いたところ、「良い影響」57.2%（「かなり良い影響」3.7%＋「ある程度良い影響」53.5%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」33.6%、「悪い影響」9.1%（「かなり悪い影響」1.2%＋「ある程度悪い影響」7.9%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が59.0%（「かなり良い影響」4.5%＋「ある程度良い影響」54.5%）、非製造業では「良い影響」が56.5%（「かなり良い影響」3.4%＋「ある程度良い影響」53.1%）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業は「良い影響」59.0%（前回比▲22.6）、「悪い影響」7.6%（同+0.9）、非製造業は「良い影響」56.5%（同▲8.8）、「悪い影響」9.7%（同+2.4）となっており、ともに「良い影響」が減少し、「悪い影響」が増加している。

【 今回 】



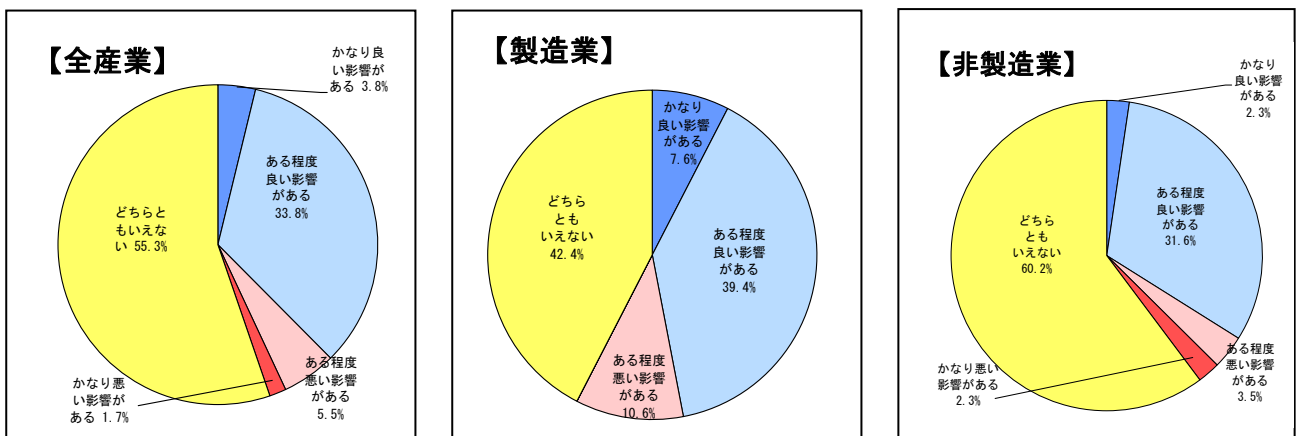
【 前回（11月調査） 】



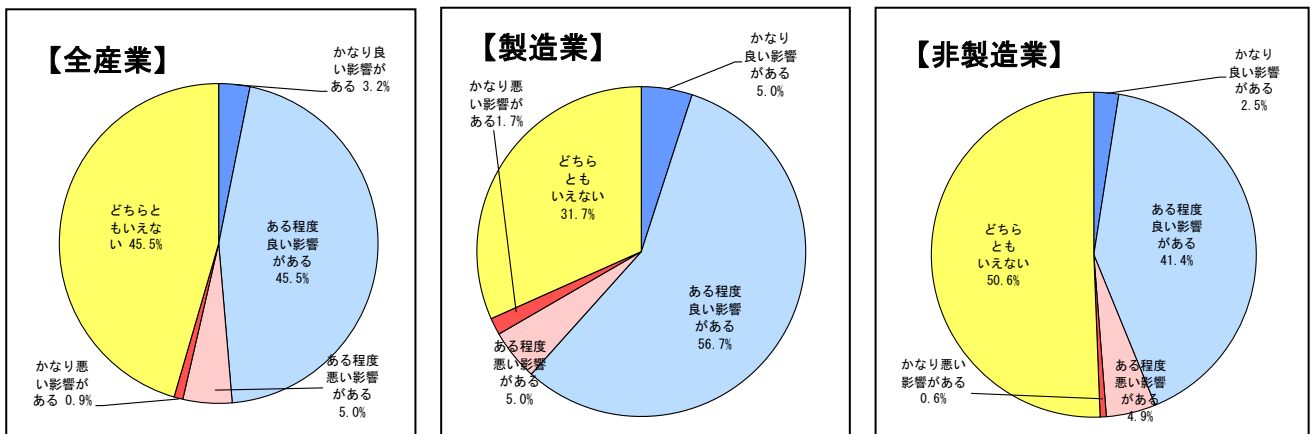
2. 原油安が収益に与える影響について

- ・原油安が回答先の収益に与える影響を聞いたところ、「どちらともいえない」55.3%が最も多く、次いで「良い影響」37.6%（「かなり良い影響」3.8%+「ある程度良い影響」33.8%）、「悪い影響」7.2%（「かなり悪い影響」1.7%+「ある程度悪い影響」5.5%）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が47.0%（「かなり良い影響」7.6%+「ある程度良い影響」39.4%）、非製造業では「良い影響」が33.9%（「かなり良い影響」2.3%+「ある程度良い影響」31.6%）となっている。
- ・前回調査と比べると、製造業は「良い影響」47.0%（前回比▲14.7）、「悪い影響」10.6%（同+3.9）、非製造業は「良い影響」33.9%（同▲10.0）、「悪い影響」5.8%（同+0.3）となっており、ともに「良い影響」が減少し、「悪い影響」が増加している。

【今回】

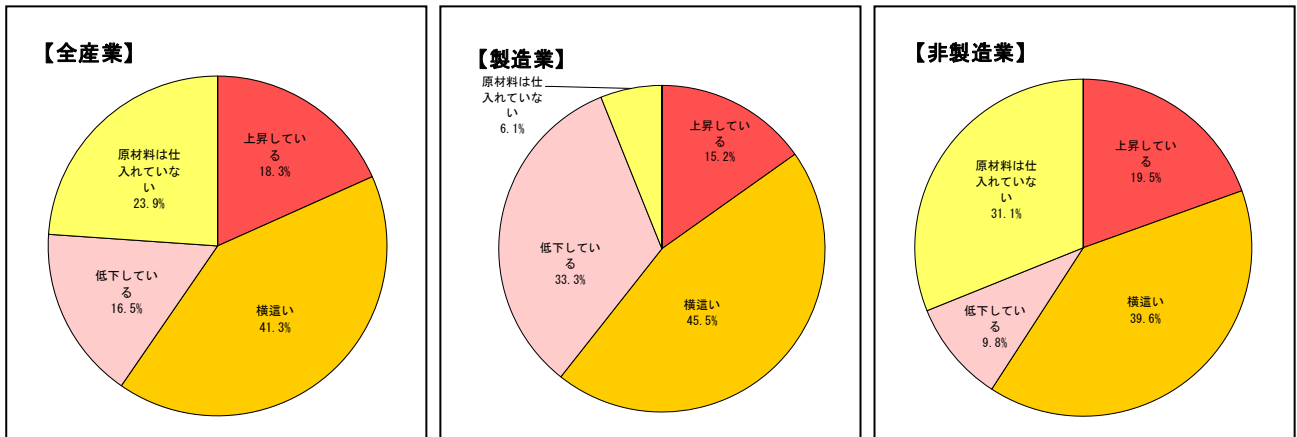


【前回（11月調査）】

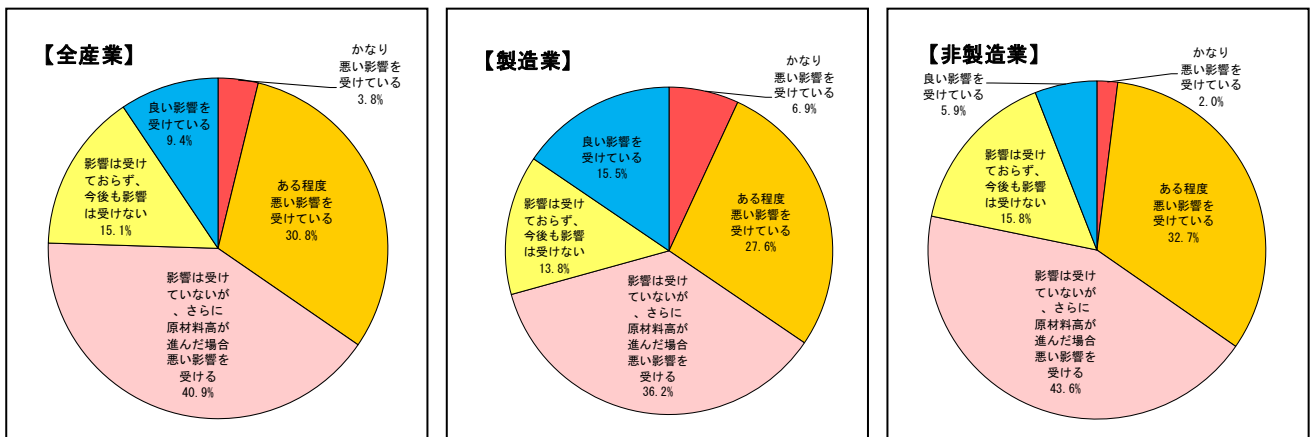


3. 原材料価格の動向について

- ・原材料価格（原油を除く）の動向について聞いたところ、「横這い」41.3%が最も多く、次いで「上昇している」18.3%、「低下している」16.5%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、ともに「横這い」（製造業：45.5%、非製造業：39.6%）が最も多いほか、製造業では、「低下している」33.3%、「上昇している」15.2%と、低下が上昇を上回る一方で、非製造業では「上昇している」19.5%、「低下している」9.8%と、上昇が低下を上回っている。

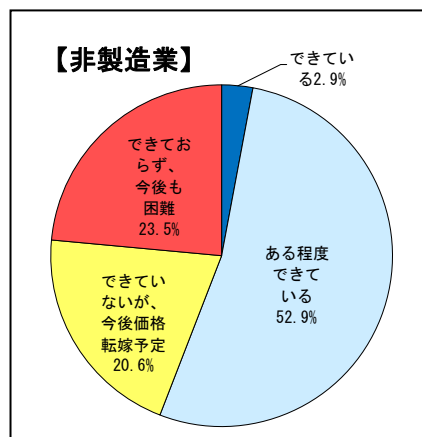
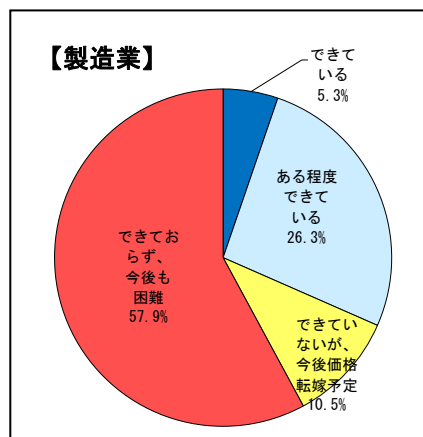
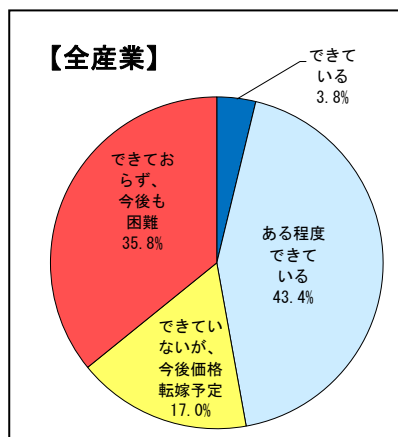


- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「さらに原材料高が進んだ場合悪い影響を受ける」40.9%が最も多く、次いで「悪い影響」34.6%（「かなり悪い影響」3.8%+「ある程度悪い影響」30.8%）、「今後も影響は受けない」15.1%、「良い影響を受けている」9.4%となっている。



4. 原材料価格の動向により、悪影響を受けている先の対応について

- ・「悪い影響」と回答した先に、収益改善へ向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」が52.8%（「できていないが、今後価格転嫁予定」17.0%+「今後も困難」35.8%）となっている。特に、製造業では68.4%の先で見直しができおらず、57.9%の先が「今後も困難」としている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では68.4%の先で見直しができおらず、57.9%の先が「今後も困難」としている。一方、非製造業では55.8%の先で見直しができおらず、「今後も困難」としている先は23.5%にとどまる。



IV. 為替相場について

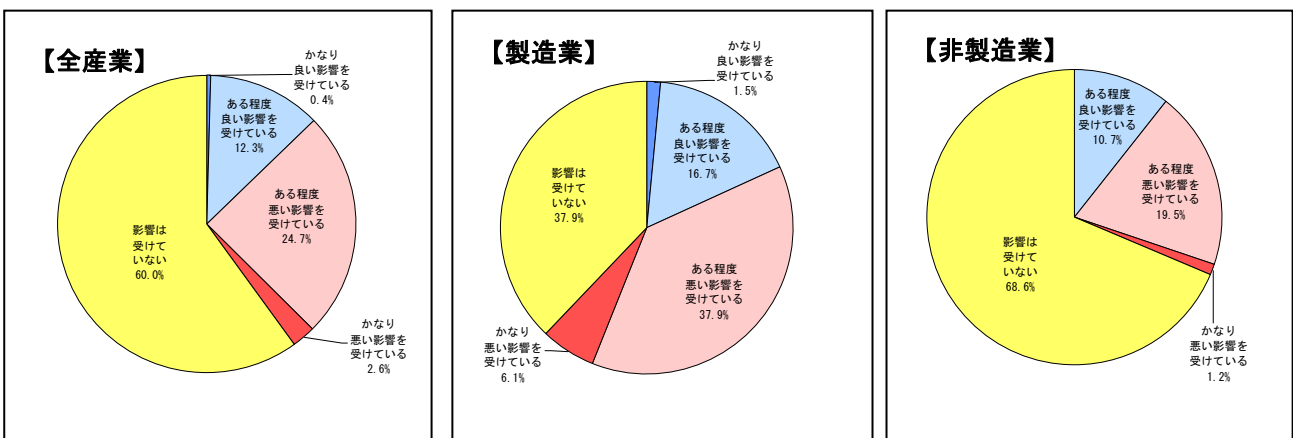
- ・現在の為替水準の収益への影響について、製造業で4割強の先が、非製造業では2割強の先が悪影響を受けており、ともに好影響を大幅に上回っている。
- ・2013年2月調査以来、円安の進行に伴い為替は収益に対し好影響を及ぼしてきたが、円高に振れるなかで、一転して悪影響が強まりつつある。
- ・適正な為替水準は円安へのシフトが進み、ほぼ半数が115円以上となっており、現状との乖離がみられる。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：111～114円（前回122～123円）

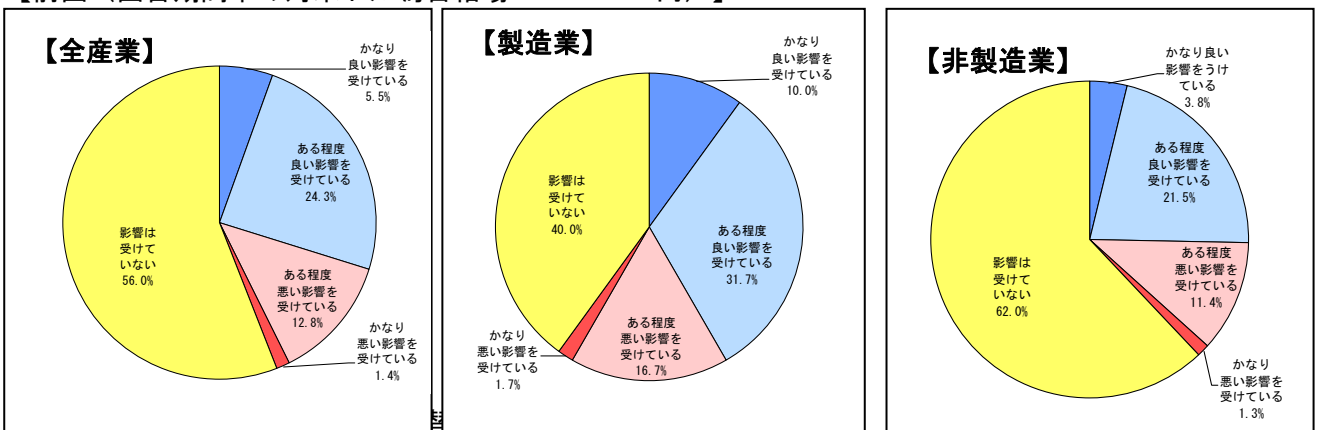
1. 現在の為替水準の影響について

- ・現在の為替水準の収益への影響を聞いたところ、「影響は受けていない」60.0%が最も多く、次いで「悪い影響」27.3%（「かなり悪い影響」2.6%+「ある程度悪い影響」24.7%）、「良い影響」12.7%（「かなり良い影響」0.4%+「ある程度良い影響」12.3%）となっている。
- ・2013年2月調査以来、「良い影響」が「悪い影響」を上回ってきたが、今回調査では一転して「悪い影響」（前回比+13.1）が増加する一方、「良い影響」（同▲17.1）は減少し、「悪い影響」が「良い影響」を大幅に上回っている。
- ・とくに製造業では、前回と比べて「悪い影響」（同+25.6%）が急増する一方、「良い影響」（同▲23.5%）は急減し、「悪い影響」が「良い影響」を大幅に上回っている。

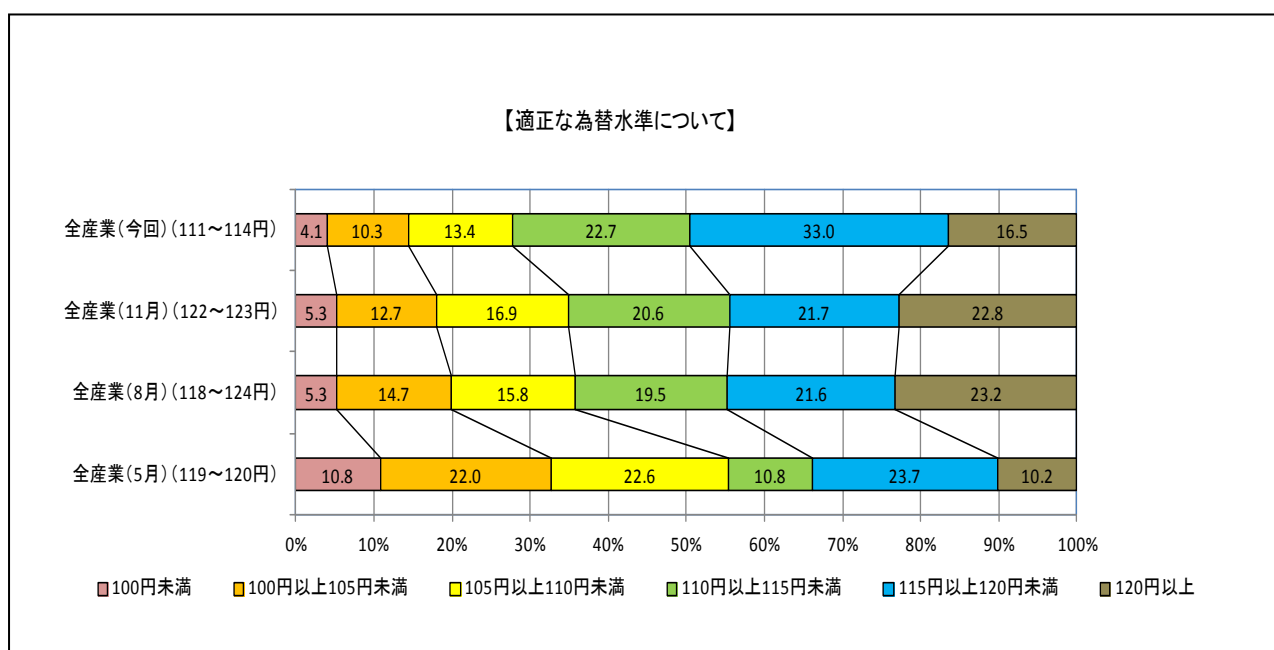
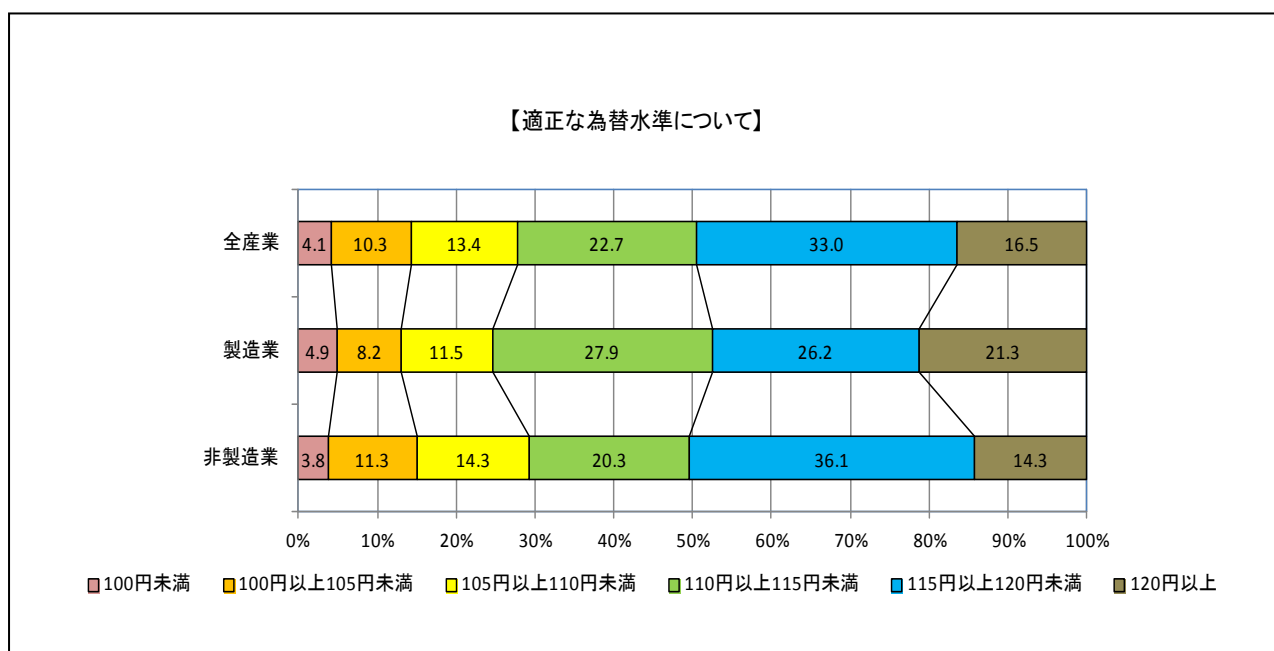
【今回（回答期間中の対米ドル為替相場 111～114円）】



【前回（回答期間中の対米ドル為替相場 122～123円）】



- ・事業展開する上での適正な為替水準について聞いたところ、「115 円以上 120 円未満」33.0%（前
 回比+11.3）が最も多く、次いで「110 円以上 115 円未満」22.7%（前回比+2.1）、「120 円以上」
 16.5%（前回比▲6.3）、「105 円以上 110 円未満」13.4%（前回比▲3.5）、「100 円以上 105 円
 未満」10.3%（前回比▲2.4）、「100 円未満」4.1%（前回比▲1.2）となっている。
- ・「115 円以上」とした割合をみると、5月調査 33.9%、8月調査 44.8%、11月調査 44.5%、今回 2
 月調査 49.5%となっており、円安が定着するなかで適正水準の円安シフトが進んでいる。

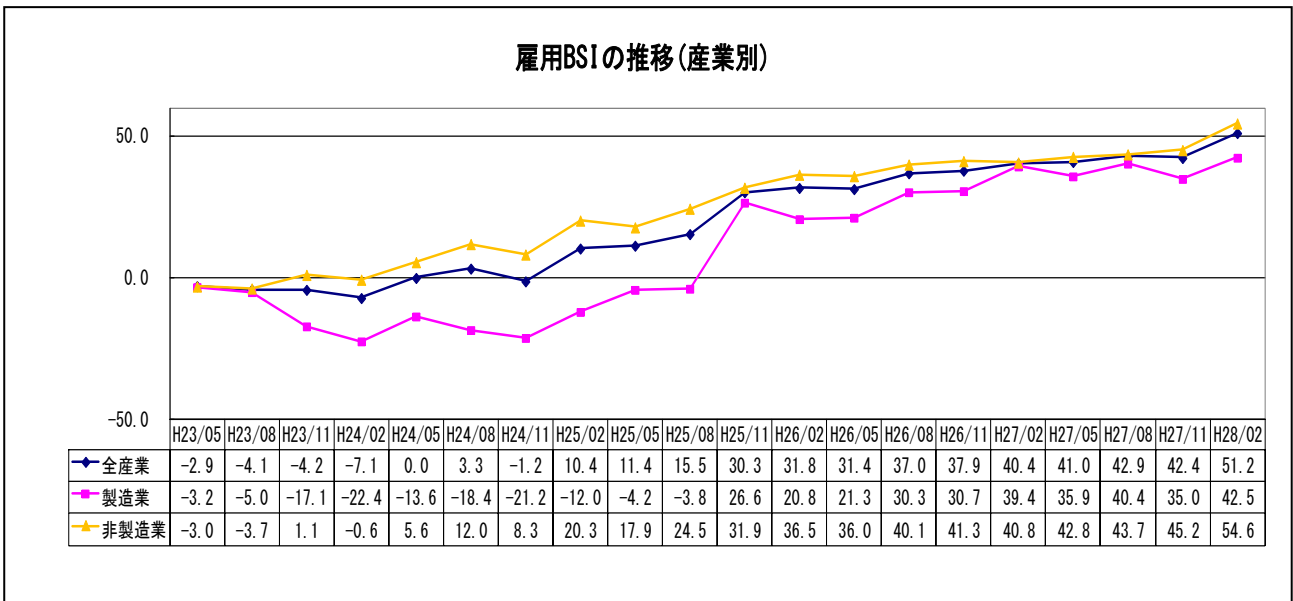


V. 雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業、非製造業ともに不足感が一層強まっており、需給逼迫が続いている。
- ・平成 27 年度新規採用予定については、製造業、非製造業ともに前年並みが過半を占めるなかで、増加が減少を上回っており、新規採用の増勢が続いていることが窺える。

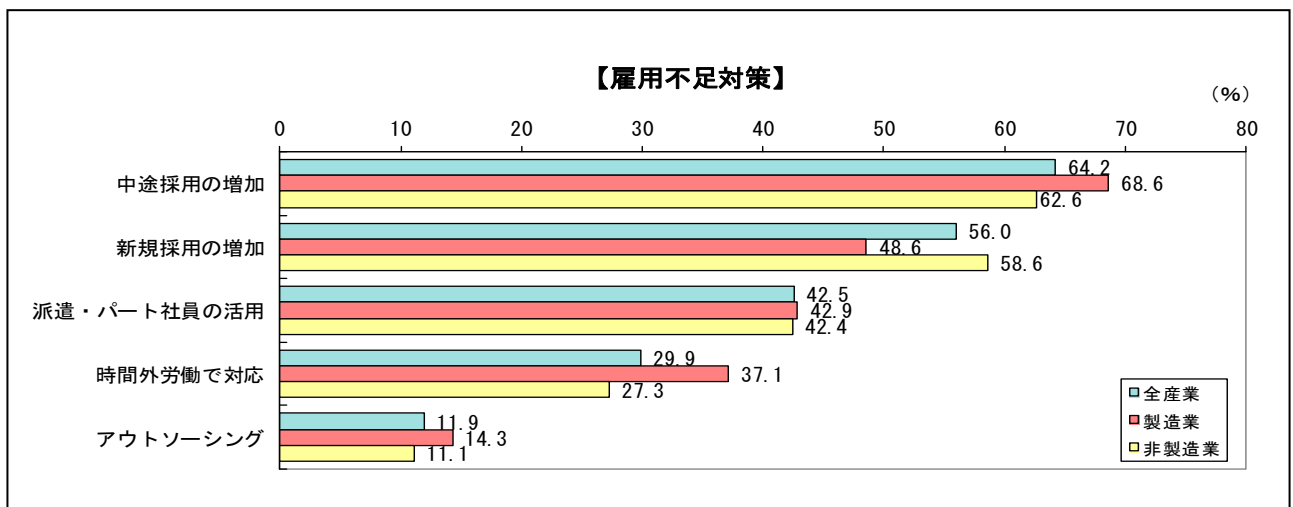
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合)は、51.2(前回比+8.8)と不足感が一層強まっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 42.5(前回比+7.5)、非製造業も 54.6(同+9.4)と、ともに大幅に増加しており、不足感が一層強まっている。



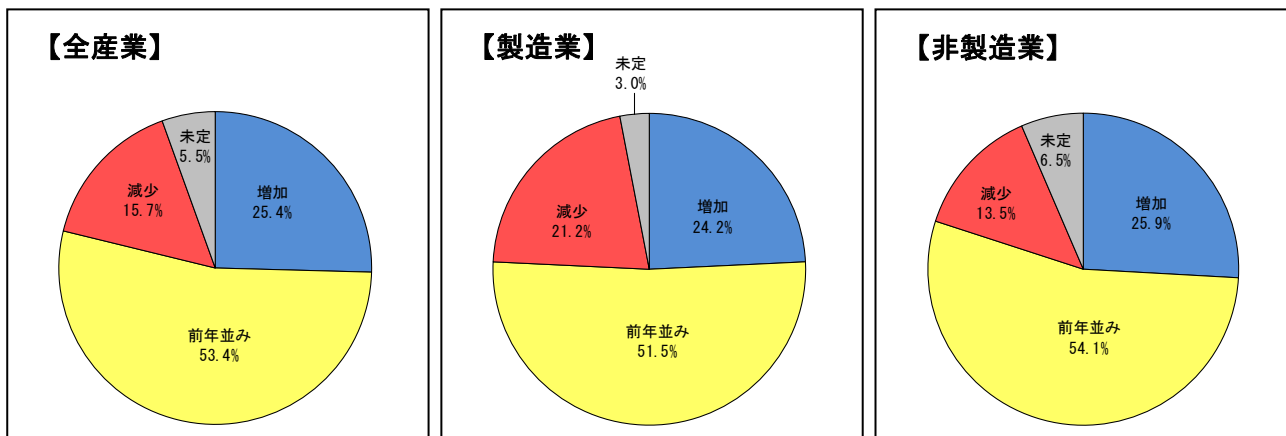
2. 現在行っている対応について

- ・雇用不足とした回答先にその対応を聞いたところ、「中途採用の増加」64.2%が最も多く、次いで「新規採用の増加」56.0%、「派遣・パート社員の活用」42.5%となっている。

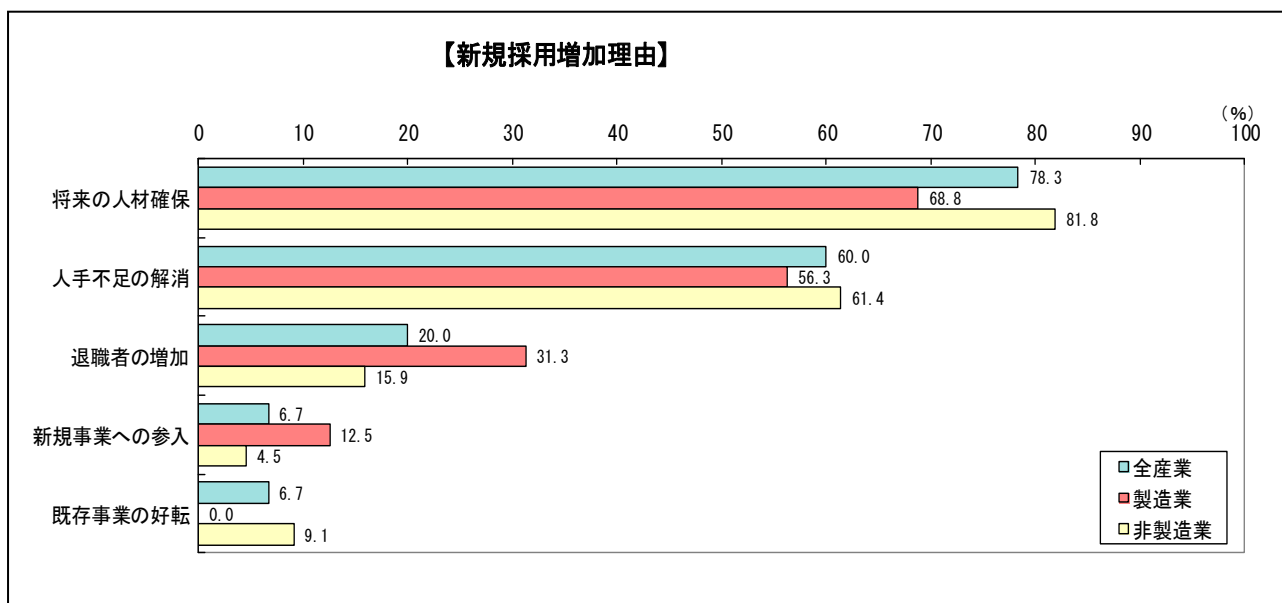


3. 平成 27 年度の新規採用について

- 平成 27 年度新規採用予定（平成 28 年 4 月入社）は、平成 26 年度（平成 27 年 4 月入社）に比べて、「前年並み」が 53.4%と最も多く、次いで「増加」25.4%、「減少」15.7%、「未定」5.5%となっており、増加が減少を上回っている。
- 製造業/非製造業別にその割合をみると、「増加」は製造業が 24.2%、非製造業が 25.9%、「減少」は製造業が 21.2%、非製造業が 13.5%となっており、ともに「増加」が「減少」を上回っている。



- 増加すると回答した先に、その理由を聞いたところ、「将来の人材確保」78.3%が最も多く、次いで「人手不足の解消」60.0%、「退職者の増加」20.0%となっている。



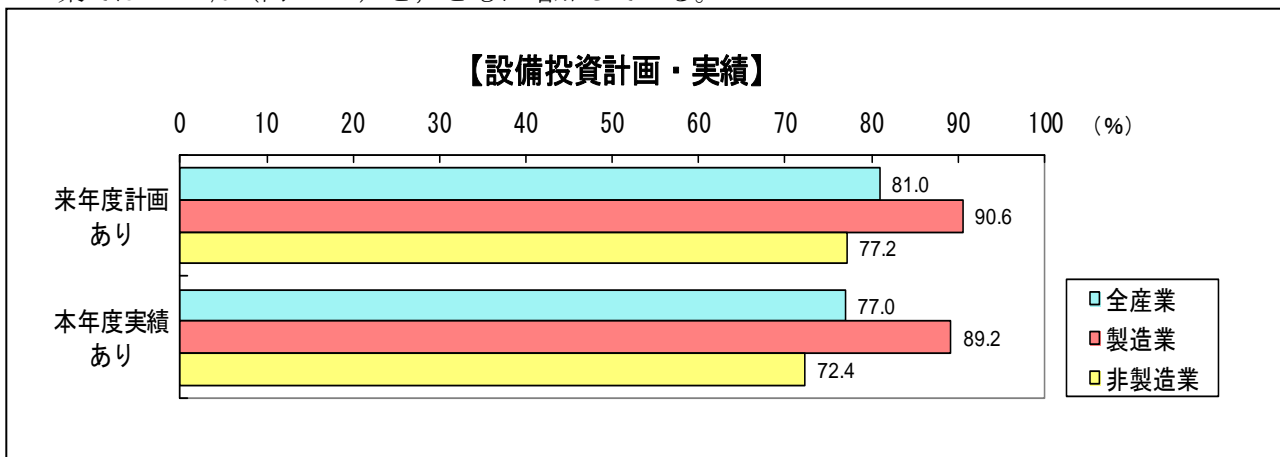
Ⅶ. 設備投資について

- ・ 来年度の設備投資を計画している先は、本年度実績と比べて増加する見込み。投資地域については、ほとんどの先が国内としているが、製造業では3割弱が海外への投資も計画している。また、投資額については、国内・海外ともに増加する見込み。
- ・ 投資目的は、国内では「維持・補修」、海外では「増産・拡販」となっており、国内・海外で機能分担を図っていることが窺える。
- ・ 海外投資の主な国は、タイ、インドネシア、北米などである。昨年度、最も多かった中国への投資は大幅に減少しており、景気減速の影響が投資にも及んでいることが窺える。

1. 設備投資の動向について

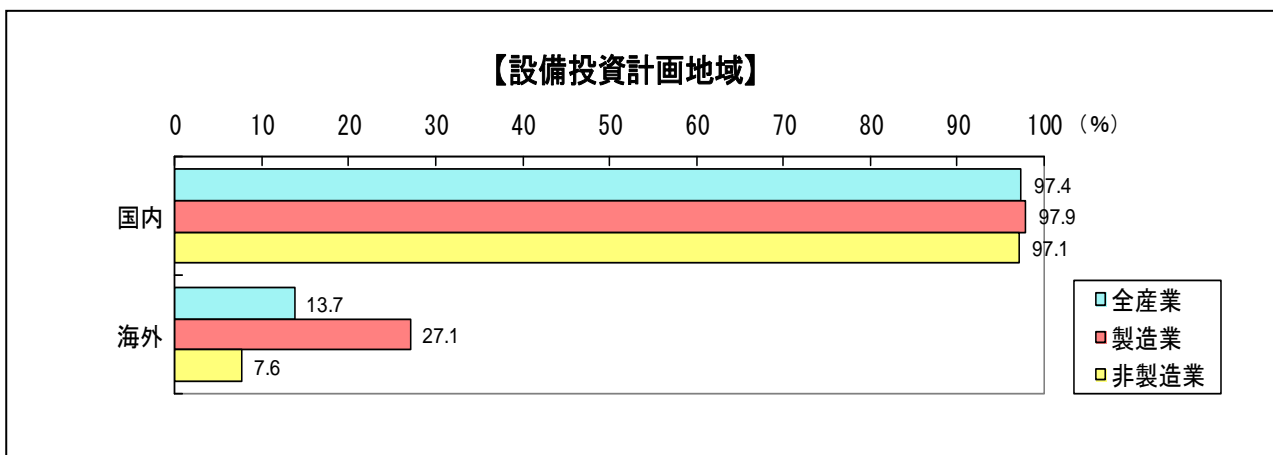
(1) 設備投資計画・実績の有無について

- ・ 来年度（平成 28 年度）の設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」とした回答先は 81.0%（本年度実績比+4.0）となっており、本年度実績（平成 27 年度）に比べて増加している。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、「計画あり」とした回答先は、製造業で 90.6%（同+1.4）、非製造業では 77.2%（同+4.8）と、ともに増加している。



(2) 設備投資地域について

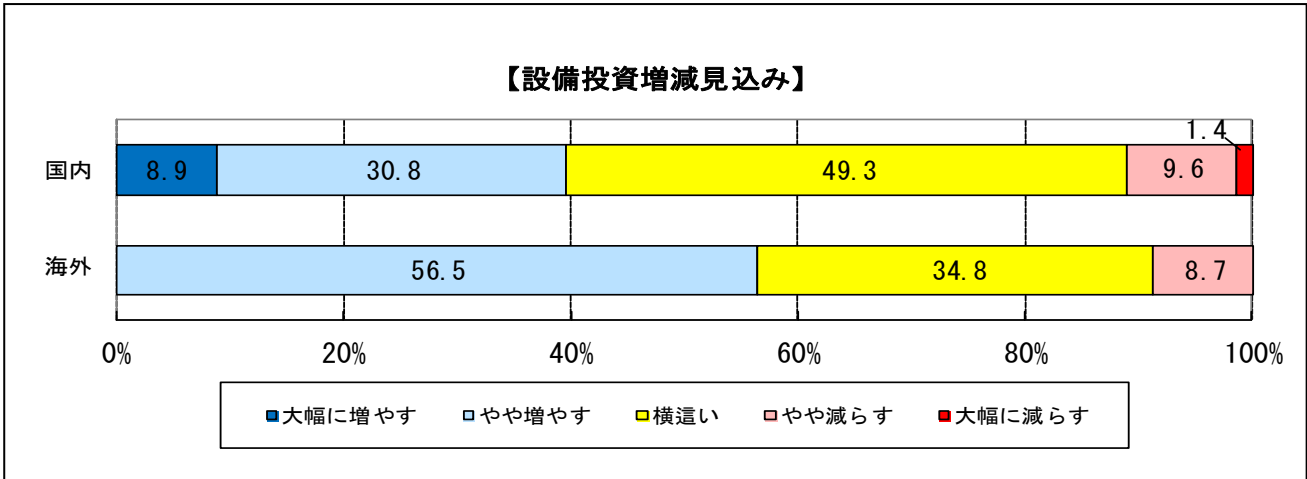
- ・ 「投資計画あり」とした回答先に、その地域を聞いたところ「国内」97.4%、「海外」13.7%となっている。
- ・ 特に製造業では「海外」27.1%と、3割弱が海外への投資を予定している。



(3) 投資内容について

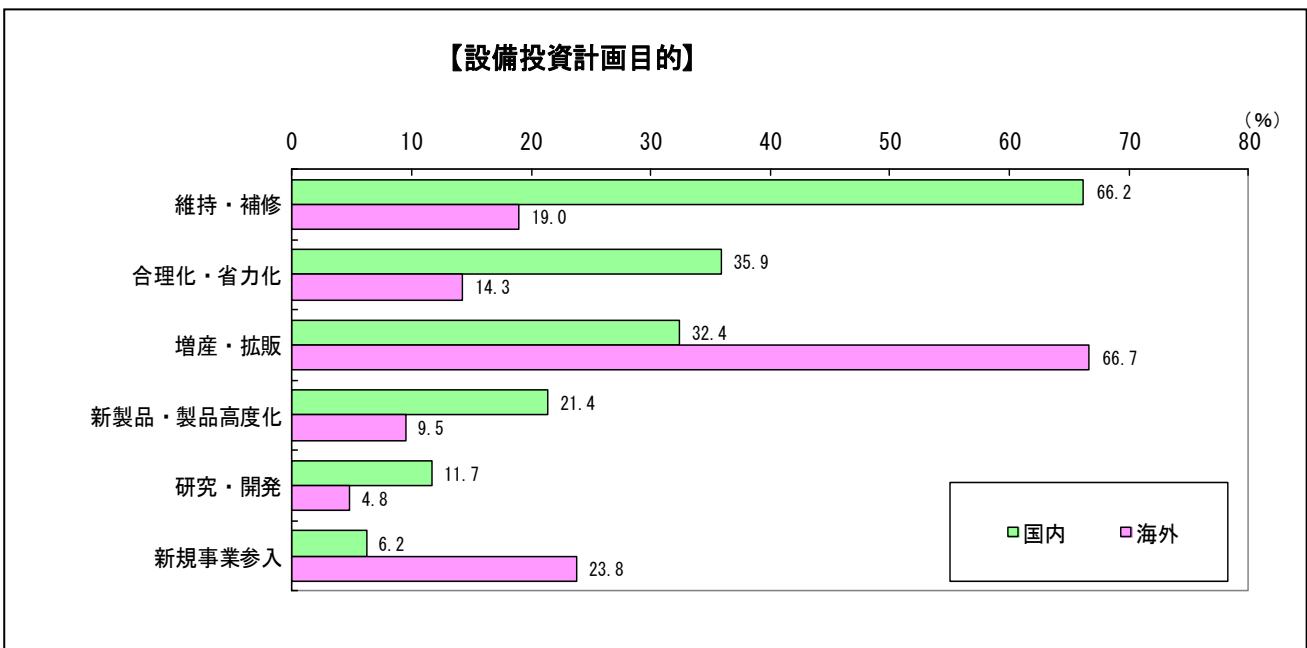
①投資額の増減見込みについて

- ・国内で投資を計画している回答先に、投資額の増減額の見込みを聞いたところ、「増加」39.7%（「大幅に増やす」8.9%+「やや増やす」30.8%）が「減少」11.0%（「大幅に減らす」1.4%+「やや減らす」9.6%）を大幅に上回っている。
- ・海外では、「増加」56.5%が「減少」8.7%を大幅に上回っている。



②投資目的について

- ・国内の主な投資計画の目的については、「維持・補修」66.2%が最も多く、次いで「合理化・省力化」35.9%、「増産・拡販」32.4%、「新製品・製品高度化」21.4%となっている。
- ・海外の主な投資計画の目的については、「増産・拡販」66.7%が最も多く、次いで「新規事業参入」23.8%、「維持・補修」19.0%となっている。



③海外投資地域について

- ・海外で設備投資を計画している先に、投資地域について聞いたところ、「タイ」・「インドネシア」が 35.3%と最も多く、次いで「北米」23.5%、「中国」・「ベトナム」・「マレーシア」が 17.6%となっている。
- ・これらの国々について本年度実績（平成 27 年度）と比べてみると、「タイ」「インドネシア」「マレーシア」の割合が上昇する一方、「北米」「中国」「ベトナム」「インド」の割合が低下している。とくに中国は 17.6%（本年度実績比▲20.3）と大幅に低下しており、景気減速の影響が投資にも及んでいることが窺える。

